

事業番号	02 11 03	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者自立支援事業			担当課	部局	企画部
					課・室	生活文化課 消費生活室
総合5か年計画	プロジェクト	4-2 県民生活の安全確保		E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	◆消費生活の安定と向上		実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○消費生活広報誌の発行や消費生活講座の開催により消費者の自立支援を図る。 成果目標: 町村部における消費生活出前講座等の実施 41町村 (H29までに)	
現状	○高齢者や障害者、社会経験の浅い若者は被害に遭いやすく深刻な被害を受ける場合がある。	

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例
----------	---	---

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H25)				
	○町村部における消費生活出前講座等の実施 8町村で実施 :5年間(～H29)で41町村(人口4,000人以上)において消費生活出前講座等を開催又は支援				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25実施内容	H24 (当初)	H25 (要求)
1. 消費生活情報の提供	直接	・啓発対象者(消費者全般、高齢者、若者)に合わせた情報提供	12,375	3,955	3,955
2. セミナー・講座の開催、キャンペーンの実施	直接	・消費生活に関する知識の普及、自立支援のための「くらしのセミナー」、「出前講座」の実施 ・消費者被害防止推進のためのキャンペーン実施 ・県金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発	1,639	1,230	1,175
3. 消費者団体の活動支援	直接	・消費生活協同組合の指導育成 ・消費者の会連絡会等の活動支援	-	-	-
合計			14,014	5,185	5,130

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	前年度繰越					
	当初予算	29,758	21,284	14,014	5,185	5,130
	補正予算	621	-4,701			
	合計(A)	30,379	16,583	14,014	5,185	5,130
	国庫支出金					
	県債					
	その他	27,261	13,924	11,164	1,216	1,216
	一般財源	3,118	2,659	2,850	3,969	3,914
	決算額(B)	28,403	15,769			
概算職員数(人)	7.00	7.50	6.50	6.10	6.10	
概算人件費	57,806	61,935	53,677	50,374	50,374	
概算事業費(B(A)+C)	86,209	77,704	67,691	55,559	55,504	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
出前講座等の実施町村数	3	8			

要求からの主な変更点	消費者被害防止推進キャンペーンについては関係機関に協力を依頼することとし事業費を減額
------------	--